

平成28年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日

上場会社名 レカム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3323 URL http://www.recomm.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)伊藤 秀博  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長CFO (氏名)砥綿 正博 (TEL)03(5357)1411  
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第2四半期の連結業績(平成27年10月1日~平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第2四半期	2,096	25.4	1	—	3	—	9	—
27年9月期第2四半期	1,671	△9.9	△40	—	△42	—	△52	—

(注) 包括利益 28年9月期第2四半期 1百万円(—%) 27年9月期第2四半期 △44百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第2四半期	0.19	0.17
27年9月期第2四半期	△1.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第2四半期	2,564	1,392	52.1
27年9月期	2,099	937	42.2

(参考) 自己資本 28年9月期第2四半期 1,335百万円 27年9月期 885百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年9月期	—	0.00			
28年9月期(予想)			—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日~平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	47.9	280	—	280	—	220	664.6	4.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無  
 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期2Q	57,679,100株	27年9月期	50,797,500株
② 期末自己株式数	28年9月期2Q	13,000株	27年9月期	13,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年9月期2Q	51,530,621株	27年9月期2Q	50,646,621株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、平成28年2月29日を払込期日とする第三者割当による新株式及び新株予約権の一部についての払込みにより、発行済株式総数が6,881,600株増加しております。平成28年9月期の業績予想の1株当たり当期純利益の金額には、当該株式数の変動による影響を反映しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府や日銀による財政・金融政策効果により企業収益に改善がみられたものの、為替の急激な変動や中国をはじめとする新興国経済の減速等もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社の属する情報通信業界におきましては、情報通信機器のリース取扱高が前年比マイナスで推移するなど、業界全体として厳しい状況にありますが、マイナンバー制度関連やセキュリティ関連商材等については関心が高まっております。

こうした経営環境のなか、当社グループは今期の最重要テーマとして「グループ経営の推進」を掲げ、権限移譲を図り意思決定を迅速にするため、事業本部制を導入しました。グループの中核事業である情報通信事業では、約6万件の既存顧客のデータベースを活用した顧客との関係性強化に取り組み、MFP（デジタル複合機）や光回線サービス、セキュリティ商材等の販売を強化しました。BPO※1事業では、営業体制を強化し、M&Aにより上海ベスト社を取得するなど、顧客拡大に努めるとともに、BPOセンターの業務効率化や品質向上、受入可能業務の拡充に取り組んでまいりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が前年同四半期と比べ25.4%増の2,096百万円と第2四半期累計期間としては8期ぶりの増収となりました。営業利益は、増収効果及び情報通信事業における営業生産性の向上等により1百万円（前年同四半期は40百万円の損失）、経常利益は3百万円（前年同四半期は42百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9百万円（前年同四半期は52百万円の損失）と2期ぶりに黒字転換いたしました。

※1 BPO（Business Process Outsourcing）の略称です。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## ① 情報通信事業

直営店チャンネルにおいては、顧客データシステムの有効活用により、更なる顧客との関係性強化と新規顧客の獲得に取り組み、商品としてはデジタル複合機と当社独自のインターネット光回線サービス「Ret'sひかり」のセット販売に注力するとともに、UTM※2サーバー等のセキュリティ商材、LEDの販売を強化しました。この結果、同チャンネルの売上高は前年同四半期と比べ12.4%増の849百万円となりました。

加盟店チャンネルにおいては、パートナー統括部において加盟店と代理店チャンネルの情報一元化を行い、其々のノウハウの水平展開を図り、営業支援を実施いたしました。この結果、同チャンネルの売上高は前年同四半期と比べ20.7%増の923百万円となりました。

一方、代理店チャンネルにおいては、採算性重視のため代理店の見直しを進めており、売上高は前年同四半期と比べ7.1%減の79百万円となりました。

これらの結果、情報通信事業全体の売上高は、前年同四半期と比べ24.0%増の1,991百万円となりました。営業利益は増収効果及び収益性の向上を図ったこと等により、5百万円の利益（前年同四半期は42百万円の損失）となりました。

※2 UTM（Unified Threat Management：統合脅威管理）の略称です。

## ② BPO事業

BPO事業では、新規顧客の獲得を推し進めるとともに、既存顧客に対して追加業務の受注による顧客売上の積み上げに取り組んでまいりました。また、BPOセンターでは、管理職教育によるマネジメントの向上とスタッフへの日本語教育やスキルアップ研修を行い、業務品質の向上とサービスラインナップの拡充を図ってまいりました。また、前年に設立したミャンマーレカムの人員を10名体制から26名体制へ増員を図りました。

これらの結果、売上高は104百万円（前年同四半期と比べ59.0%増）と大幅な増収となりましたが、BPOセンターであるミャンマーレカムにおいて、事業拡大に向けた人員増強等を実施したことにより0百万円の損失（前年同四半期は1百万円の利益）となりました。

(セグメント別売上高)

セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信事業	直営店	849,464
	F C加盟店	923,376
	関連会社	139,611
	代理店	79,003
	計	1,991,456
B P O事業		104,637
合計		2,096,093

(注) 1. 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

(販売品目別売上高)

セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信事業	ビジネスホン	484,770
	デジタル複合機	403,853
	サポート&サービス(注)3	230,381
	UTM	187,765
	光回線サービス(注)2	157,498
	サーバ	127,292
	LED(注)4	108,131
	その他	291,763
	計	1,991,456
B P O事業		104,637
合計		2,096,093

(注) 1. 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

2. 光回線のサービス卸の売上です。

3. 情報通信機器のテクニカルサポートサービスです。

4. オフィス向けの高機能LED照明の販売及び設置工事売上です。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産・負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より465百万円増加し、2,564百万円となりました。これは主に第三者割当による新株式及び新株予約権の払込み等により現金及び預金が437百万円増加したことと、有価証券取得によりその他流動資産が61百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末より11百万円増加し、1,172百万円となりました。これは主に買掛金が113百万円増加し、流動負債のその他に含まれる未払金が21百万円減少した他、借入金の約定弁済により長期借入金が40百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末より454百万円増加し、1,392百万円となりました。これは主に新株式の発行及び新株予約権の行使による払込等により資本金及び資本剰余金が453百万円増加したことと、親会社株主に帰属する四半期純利益9百万円の計上によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ436百万円増加し、845百万円となりました。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動で獲得した資金は、149百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が24百万円となったことと、仕入債務が121百万円増加したこと等によるものです。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動で使用した資金は、111百万円となりました。これは主に資金運用として有価証券を61百万円取得したことと、営業譲受けにより19百万円支出したこと等によるものです。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動で獲得した資金は、407百万円となりました。これは株式の発行による収入99百万円と新株予約権の行使による株式発行による収入343百万円を得たこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期通期の業績予想につきましては、平成27年11月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、  
当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間においての財務諸表に与える影響額は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	481,725	918,964
受取手形及び売掛金	638,960	621,476
商品	257,848	255,673
繰延税金資産	53,577	42,789
その他	104,404	168,144
貸倒引当金	△11,771	△7,779
流動資産合計	1,524,743	1,999,268
固定資産		
有形固定資産	56,342	53,099
無形固定資産		
のれん	292,943	293,975
その他	42,187	36,524
無形固定資産合計	335,130	330,499
投資その他の資産		
繰延税金資産	27,787	36,851
その他	185,362	180,038
貸倒引当金	△30,237	△34,811
投資その他の資産合計	182,912	182,078
固定資産合計	574,385	565,678
資産合計	2,099,129	2,564,946
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	339,279	452,355
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	81,216	81,216
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	50,000	50,000
未払法人税等	21,476	15,312
引当金	6,264	7,595
その他	227,623	206,997
流動負債合計	825,859	913,476
固定負債		
長期借入金	203,103	162,495
負ののれん	1,777	1,185
役員退職慰労引当金	22,098	-
退職給付に係る負債	1,980	-
その他	106,683	95,427
固定負債合計	335,643	259,107
負債合計	1,161,502	1,172,583
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	707,805	932,519
資本剰余金	626,281	854,966
利益剰余金	△476,467	△470,036
自己株式	△845	△845
株主資本合計	856,774	1,316,604
その他の包括利益累計額		



為替換算調整勘定	28,426	19,087
その他の包括利益累計額合計	28,426	19,087
新株予約権	17,972	23,631
非支配株主持分	34,452	33,040
純資産合計	937,626	1,392,363
負債純資産合計	2,099,129	2,564,946

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	1,671,724	2,096,093
売上原価	1,268,825	1,563,813
売上総利益	402,899	532,280
販売費及び一般管理費	443,764	530,656
営業利益又は営業損失(△)	△40,865	1,623
営業外収益		
受取利息	388	2,494
為替差益	1,060	805
補助金収入	774	2,513
その他	1,951	4,010
営業外収益合計	4,175	9,823
営業外費用		
支払利息	3,368	2,964
為替差損	357	-
株式交付費	2,115	2,780
債務保証損失	-	2,014
その他	362	676
営業外費用合計	6,203	8,435
経常利益又は経常損失(△)	△42,893	3,011
特別利益		
新株予約権戻入益	344	52
役員退職慰労引当金戻入額	-	22,274
その他	-	2,234
特別利益合計	344	24,561
特別損失		
固定資産除却損	-	423
損失補填金	-	1,751
その他	-	521
特別損失合計	-	2,697
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△42,549	24,875
法人税、住民税及び事業税	8,050	12,310
法人税等調整額	1,518	1,723
法人税等合計	9,569	14,033
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△52,118	10,842
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	984
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△52,118	9,857

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△52,118	10,842
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7,618	△9,339
その他の包括利益合計	7,618	△9,339
四半期包括利益	△44,499	1,502
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△44,499	2,236
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△733

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△42,549	24,875
減価償却費	10,549	18,196
のれん償却額	5,491	15,967
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,228	6,853
受取利息及び受取配当金	△388	△2,494
支払利息	3,368	2,964
売上債権の増減額(△は増加)	12,500	10,345
たな卸資産の増減額(△は増加)	△163,717	2,067
仕入債務の増減額(△は減少)	187,063	121,745
その他の償却額	357	470
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	3,274
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	-	△22,098
債務保証損失	-	2,014
損失補填金	-	1,751
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,721	△3,487
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△8,596	△418
その他の流動負債の増減額(△は減少)	28,459	△17,069
その他の固定資産の増減額(△は増加)	-	3,944
その他の固定負債の増減額(△は減少)	-	△2,033
その他	5,021	6,251
小計	31,067	173,122
利息及び配当金の受取額	395	2,493
利息の支払額	△3,657	△3,027
法人税等の支払額	△10,720	△18,605
損失補填金の支払額	-	△3,039
債務保証履行による支出額	-	△1,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,085	149,695
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付けによる支出	-	△4,986
貸付金の回収による収入	30,016	-
有形固定資産の取得による支出	△2,581	△11,944
無形固定資産の取得による支出	△6,100	△704
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	-	△61,082
関係会社出資金の払込による支出	△15,258	-
子会社株式の取得による支出	△6,247	-
定期預金の預入による支出	-	△600
営業譲受による支出	-	△19,000
敷金及び保証金の差入による支出	△1,207	△927
敷金及び保証金の回収による収入	2,230	1,372
預り保証金の受入による収入	-	1,300
その他	△5,314	△14,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,463	△111,271
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△211,571	-
長期借入れによる収入	250,000	-
長期借入金の返済による支出	△22,701	△40,608
株式の発行による収入	-	99,382
新株予約権の発行による収入	-	5,580

新株予約権の行使による株式の発行による 収入	2,078	343,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,806	407,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,049	△9,296
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	35,478	436,638
現金及び現金同等物の期首残高	591,627	409,019
現金及び現金同等物の四半期末残高	627,106	845,658

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年2月29日付で、Oakキャピタル株式会社から第三者割当増資の払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ50,001千円増加しております。また、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間において新株予約権の行使による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ174,712千円増加しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ224,713千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が932,519千円、資本準備金が732,519千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信事業およびBPO事業を営んでおります。連結子会社が各々独立した経営単位として、主体的に各事業毎の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は連結各社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「情報通信事業」「BPO事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報通信事業」は、主にビジネスホン、デジタル複合機、その他OA機器の販売を行っております。「BPO事業」はグループ内の管理業務の受託事業及びグループ外の顧客からのアウトソース事業を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上 額(注) 2
	情報通信事業	BPO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,605,931	65,793	1,671,724	—	1,671,724
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	81,032	81,032	△81,032	—
計	1,605,931	146,826	1,752,757	△81,032	1,671,724
セグメント利益 又は損失(△)	△42,141	1,276	△40,865	—	△40,865

(注) 1 セグメント間内部売上振替高△81,032千円を記載しております。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上 額(注) 2
	情報通信事業	BPO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,991,456	104,637	2,096,093	—	2,096,093
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,732	65,202	68,934	△68,934	—
計	1,995,188	169,839	2,165,028	△68,934	2,096,093
セグメント利益 又は損失(△)	5,988	△618	5,370	△3,746	1,623

(注) 1 セグメント間内部売上振替高△68,934千円を記載しております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。